複合荷重下における船体梁の縦曲げ最終強度に関する研究

田中 義照*、安藤 孝弘*、穴井 陽祐*、小河 寛明**
 飯島 一博***、藤久保昌彦***、矢尾 哲也****

Ultimate Longitudinal Strength of Ships' Hull Girder under Combined Loading

by

Yoshiteru TANAKA, Takahiro ANDO, Yosuke ANAI, Hiroaki OGAWA Kazuhiro IIJIMA, Masahiko FUJIKUBO and Tetsuya YAO

Abstract

It is necessary to make clear the effect of torsional moment on the ultimate strength of the ships' hull girder for the accurate assessment of that of ultra large container ships with large deck openings. In the present study, the extension of the simplified method of progressive collapse analysis based on Smith's method is attempted to the case of combined loading condition.

Firstly, progressive collapse tests were carried out on 1/13-scale three-hold hull girder models referring to a Post-Panamax container ship. The models were fixed to the rigid wall at the aft end and a couple of forces were applied to the fore end so as to generate torsional and vertical bending moment simultaneously. The progressive collapse tests were conducted for the case of the various combinations of torsional and bending moment.

Next, the nonlinear finite element analyses by LS-DYNA are executed in accordance with the test conditions. From the test and calculation results, the progressive collapse behavior and the ultimate strength of hull girder models under combined loading are examined.

Then, the development of a new analysis method based on Smith's method for the progressive collapse of ships' hull girder, which can be applied for the combined load condition, is attempted and validated through the collapse behavior and ultimate strength of the model tests.

^{*} 構造系、** ジャパンマリンユナイテッド株式会社(研究当時大阪大学大学院)、

^{***} 大阪大学大学院、**** 常石造船株式会社

原稿受付 平成 25 年 5 月 20 日

審查日 平成25年9月5日

目 次

1. まえがき・・・・・26
2. コンテナ船模型試験体の曲げ捩り崩壊試験・・26
2.1 試験体の概要・・・・・27
2.1.1 参照コンテナ船・・・・・・27
2.1.2 横断面のモデル化・・・・・・・・・27
2.1.3 試験体の製作・・・・・・28
2.1.4使用材料・・・・・28
2.1.5 初期たわみ・・・・・29
2.1.6 溶接残留応力 · · · · · · · · · · · · · · · · · 29
2.2 試験方法・・・・・29
2.2.1 載荷治具と試験方法・・・・・・29
2.2.2 計測項目・・・・・29
2.2.3荷重条件 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
2.3 試験結果・・・・・30
2.3.1 ホギング状態の縦曲げの場合・・・・・30
2.3.2 捩りモーメントが支配的な場合・・・・・30
2.3.3結果の考察と逐次崩壊解析法の検討・31
3. 有限要素法解析 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
3.1 解析方法 32
3.2 解析結果と考察・・・・・・・・・・・32
3.3 純捩り状態における反りひずみと剪断ひず
み分布・・・・・33
3.4 曲げ/捩りに関する最終強度相関関係・・34
4. Smith の方法に基づく逐次崩壊解析方法・・・35
4.1 梁要素の定式化・・・・・・・・・・・35
4.1.1 変位式 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4.1.2変位~ひずみ関係・・・・・35
4.1.3応力~ひずみ関係・・・・・・・・35
4.1.4 剛性方程式 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
4.2 崩壞解析 35
4.3 捩りの影響の考慮・・・・・・36
4.4 コンテナ船模型試験体への適用・・・・・36
4.4.1 純曲げ解析結果・・・・・・・・・・37
4.4.2曲げ捩り解析結果・・・・・・37
5. まとめ
謝辞 ·······38
参考文献 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

1. まえがき

輸送コスト削減の世界的動向により大型化が ますます顕著であるコンテナ船は、他の船種と比 較して、大きな船首部フレアおよび甲板開口を有 する構造となっている。そのため、主に斜波中で 生じる捩りモーメントが船体強度に及ぼす影響 は、他船種より大きいと考えられる。これまで、 捩りモーメントが主原因とされる船体折損等の 重大事故の報告例はないが、コンテナ船の更なる 大型化に伴って、捩りモーメントによって生じる 剪断応力や反り応力が、船体が耐え得る最大縦曲 げモーメント、すなわち縦曲げ最終強度に及ぼす 影響が顕在化する恐れもある。

ところで、2006年4月に発効した国際船級協 会連合(IACS)の共通構造規則(CSR)では、 縦曲げ最終強度の計算方法が規定されるように なった。しかしながら、Smithの方法¹⁾に基づ くこの計算方法は近似的なものであり、また、2 軸曲げを含む純曲げ状態だけに対応している。一 方、最終限界状態における船体構造の安全性を精 度良く評価するためには、船体に作用する最大荷 重とそれに耐え得る縦曲げ最終強度をできるだ け正確に算定する必要がある。船種や荷重条件に よっては、捩りモーメントや剪断力の影響²⁾が船 体梁の縦曲げ最終強度に及ぼす影響を無視でき ない可能性もあるため、これらの影響解明も重要 と考えられる。

そこで、本研究では、効率的かつ高精度が期待 できる縦曲げ最終強度解析法(逐次崩壊解析法) の開発を試みる。すなわち、Smithの方法を純曲 げ状態だけでなく、捩りモーメントが同時に作用 する場合にも適用できるように拡張し、その妥当 性や適用範囲について検討する。

新たな解析法の開発に先立ち、コンテナ船を模 した大きな開口を有する鋼製模型(以下、試験体 という)を製作し、曲げと捩りを同時に負荷する 逐次崩壊試験を実施した。また、各試験条件に対 し、商用有限要素法(以下、FEM という)解析 コード LS-DYNAを用いた逐次崩壊解析も実施し た。本報告では、これらの試験および FEM 解析 方法、捩りモーメントが支配的な場合の試験体に 生じる反りひずみおよび剪断ひずみ分布の特徴、 および、捩りモーメントが試験体の縦曲げおよび 水平曲げ最終強度に及ぼす影響について検討した 結果について述べる。また、これらにより得られ たな逐次崩壊解析法の構築を試みるとともに、そ の妥当性を確認する。

2. コンテナ船模型試験体の曲げ捩り崩壊試験

船体梁の縦曲げ最終強度に関する実験的研究は、 これまでにも数多く実施されている。杉村ら³⁾お よび Dow⁴⁾は、それぞれ、護衛艦の1/5およびフ リゲート艦の1/3相似形状模型による縦曲げ崩壊 試験を実施した。両者ともサギングの曲げモーメ ントが模型に負荷された結果、甲板および船側外 板上部の座屈が断面の全体崩壊を導くことを明ら かにした。

著者らのひとり⁵⁾は、バルクキャリア、コンテ ナ船および鉱石運搬船の船首部模型にスラミング 荷重を模した剪断力および曲げモーメントを同時 に作用させる実験を行い、甲板の座屈および船側 外板の降伏の発生が断面全体の崩壊の引き金にな ることを示した。また、著者ら⁶⁾は、チップ船の 1/10 縮小模型に対する縦曲げ崩壊試験を実施し、 Smith の方法¹⁾に基づく逐次崩壊解析法の妥当 性を検証した。

一方、実船相似形状ではないボックスガーダー 模型を用いた崩壊試験も多数実施されている。 Reckling⁷⁾、Ostapenko⁸⁾および西原⁹⁾は、い ずれもボックスガーダーの曲げ試験を行い、崩壊 曲げモーメントの近似計算法の妥当性を検証した。

Mansour ら¹⁰⁾は、2体の桁模型に空気圧によ る分布横荷重を作用させ、シングルハルタンカー 等の崩壊挙動を再現した。Sun ら¹¹⁾は、大きな 開口を有する2体の箱桁模型を用いた捩り崩壊試 験を実施し、支持条件によって捩り最終強度が異 なることを示した。

本研究では、コンテナ船の平行部を模擬した3 ホールドの構造模型試験体を製作し、片持ち梁と して試験体の一端を支持し、自由端にジャッキ荷 重を負荷することにより、曲げと捩りを同時に作 用させることとした。ただし、本試験条件では、 固定端の横断面が完全に平面を保ったまま、捩り 剛性の小さい大開口の箱桁構造を捩ることとなる ため、捩りモーメントの効きが実船に比べてやや 過大になると考えられる。

2.1 試験体の概要

2.1.1 参照コンテナ船

試験体を設計・製作するに当たって参照したコ ンテナ船は 5,250 TEU ポストパナマックス型で、 主要目は垂線間長 L_{pp} × 型幅B × 型深さD × 喫 水d = 267.0 × 39.8 × 23.6 × 12.5 m である。試験 機の制約から、試験体の幅および深さを参照船の 約 1/13 としたが、部材配置や詳細寸法については、 試験体製作上の都合により簡略化したものとなっ ている。

2.1.2 横断面のモデル化

縦曲げと捩りを受ける船体梁では、横断面には 船長方向の曲げ応力と反り応力が同時に生じる。 したがって、それぞれの圧縮応力が重畳する板部 材に座屈や降伏が生じ、引張応力が重畳する部材 に降伏が生じることにより最終強度に達する。そ こで、試験体の設計に当たっては、まず、参照船 の横断面を構成するパネルおよび防撓材の幅厚比 (例えば、局部パネルでは b/t_p 、防撓材では h/t_s) ができるだけ実船と等価となるようにし、次に、 試験機容量を勘案し、各部材の板厚を 2/3~3/4 程 度に減厚した。なお、tp は局部パネルの板厚を、 b、h および ts は、それぞれ、防撓材の間隔、高 さおよび板厚を示す。また、防撓材は、すべて flat-bar 防撓材としたが、断面積および断面二次 モーメントが 1/13 に縮小された angle-bar および tee-bar と等価になるよう寸法を決定した。すべ ての試験体は水密隔壁によって分離された3つの ホールドからなり、船首(Bay-1)および船尾 (Bay-6)の 1/2 ホールド長にはクロスデッキを 模した構造を設けた(図-1参照)。したがって、 一様な捩りモーメントを負荷した場合、閉断面で ある Bay-1 および Bay-6 に隣接する Bay-2 およ



図-1 試験体の甲板部概略

び Bay-5 のハッチコーナー部において、反り応力 が最も大きくなると考えられる。なお、実船にあ る甲板のキャンバとビルジサークルは無視した。

試験体の形状および寸法を図−1、図−2および 表−1に示す。図−1中のWatertight bulkhead で仕切られた 3 つの部分がホールドであり、1/2 ホールドごとに Bay-1、Bay-2・・・等の名称を付し ている。なお、縦曲げモーメントと捩りモーメン トの比率を変えた逐次崩壊試験を実施するため、 3 体の試験体を製作した。

2.1.3 試験体の製作

試験体の製作は、溶接による残留応力および初 期たわみをできるだけ抑制するため、二段階で実

表-1 試験体の寸法(単位:mm)

	Model-1	Model-2 & 3	
L1	900		
L2	1,000		
L3	6:	50	
L4	1:	50	
LO	6,5	550	
B1	180		
B2	190		
BO	3,200		
D1	120		
D2	180		
D3	180		
DO	1,800		
t1	5.94	5.87	
t2	4.35	4.48	
t3	3.13	3.14	
t4	2.28	2.13	
stiff. 1	50×5.97	50×5.89	
stiff. 2	50×2.92	50×2.89	
stiff. 3	50×2.92	50×2.89	

表 - 2	試験体(の材料特性
-------	------	-------

Model-1	E(GPa)	$\sigma_{0.2}(MPa)$	$\sigma_u(MPa)$
t1	195	231	351
t2	175	203	338
t3	183	175	302
t4	194	240	332
stiff. 1	202	761	780
stiff. 2 & 3	207	727	730

Model-2 & 3	E(GPa)	$\sigma_{0.2}(MPa)$	$\sigma_u(MPa)$
t1	192	190	300
t2	198	209	298
t3	198	255	349
t4	209	244	351
stiff. 1	200	648	678
stiff. 2 & 3	203	724	725

ここに、 $E: ヤング率、 \sigma_{0.2}: 0.2% 耐力、$

 σ_u :引張強度

施した。すなわち、まず、二重底を含む船底構造、 縦隔壁を含む船側構造、横隔壁およびクロスデッ キを構造ブロックとして、入熱量の小さいレーザ 一溶接により製作した。次に、それぞれのブロッ クを炭酸ガスアーク溶接により接合し、試験体全 体を組み立てた。なお、すべての部材の接合には、 連続溶接が用いられた。

2.1.4 使用材料

参照した実船では、甲板、船側外板上部および 縦隔壁上部に HT36 材、それ以外の部材には HT32 材が使用されているが、試験体では、すべ ての部材に SS400 材を使用した。引張試験によっ て得られた使用材料の機械的性質を表-2 に示す。 なお、試験体の製作経費節減のため防撓材には型







(d) Section D

図-2 試験体の横断面



図-3 試験体のセットアップ

	W_{0max}/t_p			
model	t1	t2	t3	t4
Model-1	0.47	0.44	2.23	2.89
Model-2	0.24	0.55	2.35	3.13
Model-3	0.48	0.43	2.2.2	3 09

表-3 計測された初期たわみの最大値

表-4 推定された溶接残留応力の最大値

	$\sigma_{rc}/\sigma_{0.2}$			
model	t1	t2	t3	t4
Model-1	0.22	0.18	0.28	0.27
Model-2 & 3	0.57	0.30	0.24	0.25

表-5 初期荷重条件

	Loads	Relationship
	(downward: +)	between T and M
Model-1	P2 = -0.68P1	M / T = 0.5
Model-2	P2 = -P1	M = 0 (torsion)
Model-3	P2 = P1	T=0 (Hog. Mt.)
 ここに、T: 捩りモーメント、M: 縦曲げモー		

メント (ホギング正)

鋼を使用したが、それらの 0.2%耐力および引張強度は、他の材料と比較して著しく高くなった。

2.1.5 初期たわみ

初期たわみの計測は、試験体のホールド内に突 き合わせ継手のない Bay-4の船側外板および船底 外板(図-1参照)においてのみ実施した。防撓 材間パネル部の長辺方向中心線上の 11 点の凹凸 を変位計により計測することにより、初期たわみ 形状を推定した。各試験体において計測された初 期たわみ形状は、いわゆる瘠せ馬モードが支配的 であったため、ここでは図-2(b)中に示す板厚ご との防撓材間パネル初期たわみの最大値Womax のみを対応する板厚tnで除して表-3 に示す。各 試験体とも板厚 t3 および t4 のパネルにおいて初 期たわみが大きく、最大初期たわみ量が板厚の 2.2~3.1 倍程度生じていた。ただし、Sun ら¹¹⁾ に よると、捩りモーメントが支配的な場合には、船 体梁の最終強度に及ぼす初期たわみの影響が小さ いとの報告もある。

2.1.6 溶接残留応力

各試験体と同じ材料、寸法、溶接条件で製作さ れた部分試験体から、いわゆる応力開放法により 防撓材間パネル部の溶接残留応力を推定した。パ ネル中央付近の防撓材方向圧縮残留応力の平均値 σ_{rc} を材料の0.2%耐力 $\sigma_{0.2}$ で除して表-4に示す。 初期たわみと同様、パネル内に生じていた圧縮残 留応力は、実船と比較するとかなり大きめであった。なお、パネルと防撓材の隅肉溶接部近傍の引 張残留応力は、いずれも0.2%耐力に達していた。

2.2 試験方法

2.2.1 載荷治具と試験方法

各試験体の逐次崩壊試験は、(独)海上技術安全 研究所所有の複合荷重試験装置で実施した。図-3に示すように、試験体の Bay-6 左端(図-1参 照)を試験装置の剛体壁に固着して片持ち梁とし、 Bay-1の左右舷側に同方向あるいは逆方向の鉛直 荷重を負荷させるため、剛な治具を介して油圧ジ ャッキを取り付けた。これにより、試験体には縦 曲げモーメント、剪断力および捩りモーメントが 同時に作用することになる。なお、油圧ジャッキ 間の距離 B は 4.5 m、また、油圧ジャッキと剛 体壁間の距離 L は 6.0 m とした。

逐次崩壊試験においては、油圧ジャッキの荷重 ~ストローク関係が線形関係にある範囲内では、 固定端における縦曲げモーメントM(=(P₁+P₂)L) と捩りモーメント $T(=(P_1 - P_2)B/2)$ の比 M/Tがほぼ一定値を保つように、荷重制御により荷重 を段階的に増加させた。その際、荷重増分は動的 な影響が現れない程度、すなわち、1 分当たりの 荷重増分を 150kN 以下で与え、負荷後は一定時 間荷重を保持した。一方、荷重~ストローク関係 が線形関係を維持しなくなってからは、油圧ジャ ッキを変位制御に切り替えて、左右舷の変位増分 比が弾性的挙動範囲における変位増分比を維持す るように変位を段階的に増加させ、そのときのジ ャッキ荷重を計測した。したがって、曲げおよび 捩りモーメントの比 M/T は、弾性的挙動範囲内 でのみ一定となる。

2.2.2 計測項目

各試験体に生じるひずみおよび横隔壁位置にお けるビルジコーナー部の鉛直および水平変位を計 測した。ひずみゲージは、デッキ、クロスデッキ、 船側外板、縦隔壁、内底板および船底外板におい て、板の防撓材直上および防撓材間中央位置に貼 付した。ただし、船側および船底構造は二重構造 であるため、船側外板および船底外板では外面側 に、縦隔壁および内底板では内面側に貼付した。 このため、防撓材間中央位置では膜応力を直接計 測できないが、防撓材直上位置でのひずみ計測値 からこの位置での曲げ応力と膜応力を推定した。 油圧ジャッキの荷重およびストロークを含む静的 データ計測点数は、合計 280 点であった。

2.2.3 荷重条件

まず、各試験体の弾性挙動を調べるため、弾性 範囲内で負荷および除荷を数回繰り返した後、逐 次崩壊試験を実施した。各試験体に対する初期荷 重条件を表-5に示す。試験体 Model-1に対して は、曲げおよび捩りモーメントの比 *M/T* が 0.5 になるように設定した。Model-2に対しては、固 定端における曲げモーメントが零になるように荷 重 P1 および P2 が制御された。一方、Model-3 に対しては、ホギングの純曲げとなるよう、荷重 P1 および P2の両方を同じ大きさで下向きに作 用させた。

2.3 試験結果

船体梁の縦曲げ最終強度に及ぼす捩りモーメントの影響を検討するため、各試験体の試験結果を 比較して示す。

2.3.1 ホギング状態の縦曲げの場合

試験体の自由端における油圧ジャッキ荷重 P1 および P2 をともに鉛直下向きに同じ大きさで 負荷した場合(図-3参照)、試験体には捩りモー メントが作用せず、縦曲げモーメントおよび剪断 力がはたらくことになる。試験体 Model-3を用い た逐次崩壊試験において得られた油圧ジャッキの 荷重~ストローク関係を図-4 に示すが、縦曲げ 最終強度は約 6.39×10³ kNm で、後述する商用コ ード LS-DYNA による FEM 解析により得られた 7.20×10³ kNm の約 89%であった。船側外板およ び船底外板の固定端近傍における崩壊後の変形状 況を図-5 に示すが、ホギング曲げモーメントに よる典型的な座屈崩壊が観察された。

2.3.2 捩りモーメントが支配的な場合

捩りモーメントが支配的な場合(Model-1 および Model-2)における油圧ジャッキの荷重~ストローク関係を図-6に示す。また、捩りモーメントと縦曲げモーメントの相関関係を Model-3の結果と併せて図-7に示す。また、図-6および図-7には、FEM 解析結果を併せて示す。

試験体 Model-1 および Model-2 の崩壊後の変形 状況を図-8 に示すが、これらの試験条件におけ る試験体の崩壊挙動は、両者ともほぼ同様で、以



図-4 Model-3の荷重~ストローク関係 (T=0)

下のとおりであった。まず、板厚が他の部材より 薄く、面内剪断応力が相対的に大きくなる船側外 板および縦隔壁の高さ方向中央付近において剪断 座屈が発生する(図-8(a)参照)。次に、捩りモー メントによる圧縮反り応力が最大となる P1 側



(a) 船側外板



(b) 船底外板 図-5 Model-3の崩壊後の座屈変形



図-6 Model-1 および-2 の荷重~ストローク関係



図-7 捩りモーメント~縦曲げモーメント関係



(a) 船側外板の剪断座屈



(b) ビルジコーナーの座屈



(c) ハッチコーナーの破断



(d) 船底外板の崩壊



(e) 船側外板の崩壊



(f) 船側外板上部の破断

図-8 Model-1((a)~(e))および Model-2((f))の 崩壊モード

の固定端近傍において(Model-1においては、さ らにホギングの縦曲げモーメントによる圧縮曲げ 応力が重畳する)、ビルジコーナー付近の外板に座 屈および降伏が生じる(図-8(b)参照)。これは、 片舷の船側外板および縦隔壁を1つの桁構造とみ なすと、P1 側では、桁としての曲げの圧縮側に 位置する船底側の板厚が甲板側の板厚より薄いた め、P2 側よりも断面剛性が先に減少することに よる (図-6(b)参照)。その後、断面の捩り剛性が 大きく変化する部分、すなわち閉断面(固定端近 傍 Bay-6 のクロスデッキ) に隣接するハッチコー ナー部に破断が生じ(図-8(c)参照)、最終的に圧 縮の反り応力および曲げ応力によって引き起こさ れた座屈変形が、Bay-5~Bay-6 の船底外板およ び P1 側の船側外板下部に広く拡大し (図-8(d) および(e)参照)、曲げ剛性が最小となる断面で全 体座屈崩壊が生じた。

なお、図-6(b)の-P2(Exp.) で示した左舷側ジ ャッキ荷重の急激な低下は、試験体 Model-2の試 験中、船側外板と甲板との間のレーザー溶接部(と もに公称板厚 6mm)において、溶け込み不良が 原因と考えられる溶接金属の破断が生じ、船側外 板が甲板から外れて座屈したことによる(図-8(f)参照)。

2.3.3 結果の考察と逐次崩壊解析方法の検討

上述のように、片持ち梁の条件で実施した逐次 崩壊試験においては、捩りモーメントが支配的な

場合、反り応力の影響により、船底外板や船側外 板の複数の断面で座屈による剛性の低下が進展し た後(図-8(d)および(e)参照)最大荷重に達する ため、純曲げ状態のように、崩壊断面が1つの横 断面とはならない。また、FEM 解析結果を含め て考察すると、図-4 と図-6 を比較して明らか なように、純曲げ状態の場合と比べて最終強度後 の荷重の低下が緩やかである。したがって、パネ ル座屈が拡がることが想定される最終強度前後の 状態では、捩りモーメントより曲げモーメントに よる剛性低下が顕著になるため、新たな逐次崩壊 解析手法の構築においては、捩りの影響を二次的 と考える。すなわち、捩りモーメントによって生 じる剪断応力は、断面を構成する防撓パネルの材 料の降伏応力を低下させることで考慮し、反り応 力は、防撓パネルの初期応力として考慮すること とする。

この影響を考慮した逐次崩壊解析法の詳細につ いては、第4章で述べる。

3. 有限要素法解析

3.1 解析方法

FEM 解析コード LS-DYNA ver.971 を用いて、 逐次崩壊試験の各試験条件を含む様々な荷重条件 に対して陽解法による弾塑性 FEM 解析を実施し た。防撓材を含む試験体のすべての部材に対して、 板厚方向に2つの積分点を持つ Belytschko-Tsay シェル要素を使用し、左右舷が非対称の荷重条件 にも対処できるように試験体全体をモデル化した。 また、防撓パネルの座屈モードを十分な精度で再 現できるように、パネル部は 40×7 分割、防撓材 は 40×2 分割とした。その結果、モデル全体の節 点数および要素数は、それぞれ約 26 万点および 約27万個となった。材料の機械的性質として、 試験体に使用された材料の引張試験結果(表-2 参照)から得られた公称応力~公称ひずみ関係を 真応力~対数ひずみ関係に変換して用いた。なお、 試験体防撓パネルの一部の初期たわみおよび溶接 残留応力の計測値は、それぞれ、表-3 および表 -4 に示す程度であったが、試験体全体の溶接初 期不整を計測できなかったため、FEM 解析にお いては溶接初期不整を考慮していない。

逐次崩壊試験と同様、有限要素モデルには試験 体のBay-6側において固定条件を設定した。また、 Bay-1部分の両舷に剛体構造物を追加し、鉛直方 向の強制変位を与えることによって発生する反力 を油圧ジャッキ荷重とみなした(図-9(a)参照)。 この際、計算される両舷の反力の比が逐次崩壊試



図-9 FEM 解析による Model-1 の崩壊モード

験で記録された荷重 P1および P2 の比と等しく なるように、剛体構造物に与える強制変位の時間 変化を調整した。なお、LS-DYNA の解析精度は、 全エネルギの初期エネルギに対する比 (energy ratio)を適当な時間間隔で出力することにより確 認した。本解析においては、最終強度後において も energy ratio = 0.997(誤差 0.3%)程度であり、 十分な解析精度を有していることが確認された。

3.2 解析結果と考察

試験体 Model-1~Model-3 に対して FEM 解析 による最終強度は実験値よりも大きい値が得られ ているが、これは溶接初期不整を考慮していない ことが原因である可能性がある。

図-9 から明らかなように、捩りモーメントが 支配的な場合、FEM 解析においても、崩壊断面 はセンターラインに垂直な横断面にはならず、 Hold 内を斜めに横切るものとなる。ただし、本研 究における試験条件は、実船において機関室前断 面を完全に剛とする境界条件に相当するため、捩 りモーメントによって生じる反り応力が実船より 過大になると考えられる。なお、試験体あるいは 実船に対する境界条件の影響については、今後の 検討課題としたい。



(c) shear strain, γ_{xy}

図-10 純捩り状態における縦方向直ひずみおよ び剪断ひずみ分布 (T/T_U = 0.6)

3.3 純捩り状態における反りひずみと剪断ひずみ 分布

捩りモーメントのみが作用する初期荷重条件で 逐次崩壊試験を実施した試験体 Model-2 に対し、 FEM 解析によって得られた船側外板および船底 外板の直ひずみ ε_x および面内剪断ひずみ γ_{zx} お よび γ_{xy} の分布を図-10 および図-11 に示す。 船側外板においては板厚の薄い深さ方向中央付近 において、船底外板においては船側外板に近い領 域で面内剪断ひずみが大きくなっている。

図-10 に示す座屈や降伏が進展していない状態 ($T/T_U = 0.6$) では、両舷の荷重 $P_1 = P_2$ がほぼ 保たれている (T_U は、本試験体に対する最大捩



図-11 純捩り状態における縦方向直ひずみおよ び剪断ひずみ分布(T/T_U = 1.0)

りモーメント)。このとき、固定端近傍の直ひずみ はほとんど捩りによって生じる反りひずみであり、 その大きさは 8×10⁻⁴ 程度である。また、開断面の ホールド (Bay-2~Bay-5)の船側外板にも同程度 の大きさの面内剪断ひずみが高さ方向中央部に拡 がっている。

その後、図-11に示すように、右舷船底側の固 定端近傍に座屈および降伏が生じ、下向き荷重 P1 が P2 より先に極大となる。その後も左舷 P2 側圧縮領域(甲板および船側外板上部)は、船底 側より板厚が大きいため座屈が発生せず、上向き 荷重 P2 は増大を続けるが、やがて最大捩りモー メントに達する。このとき、両舷の荷重差(P2 > P1) により、試験体全体としてサギングの曲げモーメ ントを受けることになるため、最大捩りモーメン トに達した後も崩壊断面の剛性低下が緩やかに進 むことになる(図-6(b)参照)。すなわち、座屈の 影響の小さい、降伏支配型の崩壊挙動となる。最 大捩りモーメント到達時の直ひずみ、および面内 剪断ひずみの大きさは、ともに 1.5×10⁻³程度であ る。

3.4 曲げおよび捩りに関する最終強度相関関係

第2章でも述べたように、本試験条件は、実船 に比べて捩りモーメントの影響がやや過大となる と考えられるが、供試体に対する縦曲げおよび捩 りに関する最終強度相関関係を検討する。試験体 Model-1を対象とし、FEM 解析によって得られた 結果を図-12に示す。図中横軸に沿う曲線は縦曲 げモーメントのみを、縦軸に沿う曲線は捩りモー メントのみを作用させる場合に対応する。それぞ れの最大値 M_U および T_U は、 6.94×10^3 kNm お よび 2.25×10^3 kNm であり、この比率は、参照船 の設計荷重 ¹²)における最大縦曲げモーメントと 最大捩りモーメントの比率とほぼ同等である。ホ ギング状態 ($M \ge 0$) における縦曲げと捩りに関 する最終強度相関関係は、次式 (図-12 の点線) によってほぼ近似できる。

$$(M/M_{II})^{2} + (T/T_{II})^{2} = 1$$
(3.1)

次に、水平曲げおよび捩りに関する最終強度相 関関係を検討する。図-13に示すように、左舷船 側の甲板側および右舷船側の船底側に剛体構造物 を付加し、それぞれに水平方向の強制変位を与え ることにより、反力 P_d および P_b を作用させた。



図-12 縦曲げ~捩り間の最終強度相関関係



図-13 水平曲げおよび捩りに対する FE モデル



図-14 水平曲げ~捩り間の最終強度相関関係

試験体横断面の剪断中心位置が長さ方向に一定で ないため、まず、試験体に水平曲げ変形のみを生 じさせる点(仮想的な剪断中心)を決めるため、 反力 Pb の作用点位置を変えた繰り返し解析を行 った。次に、反力 Pb の作用点位置を仮想的な剪 断中心の高さに、また、反力 Pd の作用点を反力 P_h の作用点の上方3mの点とした。FEM解析か ら得られた水平曲げおよび捩りに関する最終強度 相関関係を図-14に示す。最大水平曲げモーメン ト M_{HU}および最大捩りモーメント T_U は、それぞ れ 1.07×104 kNm および 2.36×103 kNm であり、 後者は鉛直方向の負荷によって得られた最大捩り モーメントとほぼ同等であった。図-13の条件 $(|P_b| > |P_d|)$ で解析した捩りモーメントが水平曲 げ最終強度に及ぼす影響(図-14参照)は、縦曲 げ最終強度に及ぼす影響(図-12参照)よりやや 小さい。これは、曲げひずみと反りひずみの圧縮 側のひずみが、板厚の大きい右舷甲板側の固定端 近傍に生じるためと考えられる。逆に図-13にお いて、 $|P_d| > |P_b|$ となる場合には、曲げひずみと 反りひずみの圧縮側のひずみが板厚の薄い左舷船 底側に生じるため、捩りモーメントが水平曲げ最 終強度に及ぼす影響が大きくなると考えられる。

4. Smith の方法に基づく逐次崩壊解析法

本研究では、捩りの影響を考慮可能な船体梁の 縦曲げ最終強度の簡易計算法(以下、梁要素を用 いた逐次崩壊解析手法という)を開発する。具体 的には、まず船体を薄肉断面梁で長さ方向に分割 する。さらに、各梁要素の断面を Smith の方法¹⁾ に基づき、板および防撓パネル要素に分割し、捩 りによって生じる剪断応力による降伏強度の低下 を考慮し、逐次崩壊挙動を解析する¹⁶。

4.1 梁要素の定式化

本節では梁要素の剛性方程式を導出する。まず 梁要素の変位場を示し、変位~ひずみ関係と応力 ~ひずみ関係を求める。次に仮想仕事の原理を用 いて剛性方程式を導出する。

4.1.1 変位式

図-15 に示すように横断面上に x,y 座標、軸 方向に z 座標を定義する。座標原点は横断面の図 心とし、板厚中心線に沿って s 座標を定義する。



図-15 座標系

捩りによる断面のゆがみを考慮すると、断面内 の任意の点 (*x*,*y*,*z*) における各座標方向の並進変 位 *U*,*V*,*W* は、それぞれ、次の式(4.1)~(4.3)で表 される。

$$U(x, y, z) = u_s(z) - (y - y_s)\theta(z)$$
(4.1)
$$V(x, y, z) = v_s(z) + (x - x_s)\theta(z)$$
(4.2)

$$W(x, y, z) = w(z) - xu'_{s}(z) - yv'_{s}(z)$$

$$+\omega_{ns}(x,y)\theta'(z) \tag{4.3}$$

ここに、 u_s と v_s は、剪断中心 (x_s, y_s) の x, y 方 向変位、w は断面の図心の z 方向変位、 θ は剪 断中心を通る z 方向軸回りの回転角、 ω_{ns} はゆが み関数を表す。また、記号(') は z 座標に関す る一階微分を表す。本研究では、ゆがみ関数を藤 谷の方法 ¹³) を用いて計算する。

4.1.2 変位~ひずみ関係

軸方向ひずみ ε_z 、sz 平面内の剪断ひずみ τ_{sz} は、それぞれ、式(4.4)および式(4.5)で表される。

$$\varepsilon_z = \frac{\partial W}{\partial z} = w' - xu_s'' - yv_s'' + \omega_{ns}\theta'' \tag{4.4}$$

$$\gamma_{sz} = \gamma_{xz} \frac{\partial x}{\partial s} + \gamma_{yz} \frac{\partial y}{\partial s}$$
$$= \left\{ \frac{\partial \omega_{ns}}{\partial s} - (y - y_s) \frac{\partial x}{\partial s} + (x - x_s) \frac{\partial y}{\partial s} \right\} \theta'$$
(4.5)

4.1.3 応力~ひずみ関係

軸方向応力 σ_z 、sz 平面内のせん断応力 τ_{sz} は、 一般的に、式(4.6)のように表される。

$$\begin{cases} \sigma_z \\ \tau_{sz} \end{cases} = \begin{bmatrix} d_{11} & d_{12} \\ d_{21} & d_{22} \end{bmatrix} \begin{cases} \varepsilon_z \\ \gamma_{sz} \end{cases}$$
(4.6)

4.1.4 **剛性方程式** 仮想仕事の原理を用いると、式(4.7)の剛性方程 式が導出される。

$$\{\Delta F\} = [K]\{\Delta d\} \tag{4.7}$$

ここに、 $\{\Delta F\}$ は節点力増分、 $\{\Delta d\}$ は節点変位増 分を表す。また、剛性マトリックス [K] は式(4.8) で与えられる。弾性範囲においては式(4.6)の応力 ~ひずみ関係が $d_{11} = E$ 、 $d_{22} = G$ 、 $d_{12} = d_{21} = 0$ として与えられる (E はヤング率、G は剪断弾性 係数)。一方、崩壊解析では d_{ij} が座屈や降伏に 伴って変化する。

$$\begin{split} [K] &= \int_{V} \begin{bmatrix} d_{11}[B_{1}] & -xd_{11}[B_{12}] \\ -xd_{11}[B_{21}] & x^{2}d_{11}[B_{2}] \\ -yd_{11}[B_{21}] & xyd_{11}[B_{2}] \\ \omega d_{11}[B_{21}] & -x\omega_{ns}d_{11}[B_{2}] \\ & xyd_{11}[B_{2}] & -x\omega_{ns}d_{11}[B_{2}] \\ y^{2}d_{11}[B_{2}] & -y\omega_{ns}d_{11}[B_{2}] \\ -y\omega_{ns}d_{11}[B_{2}] & \omega_{ns}^{2}d_{11}[B_{2}] + g^{2}d_{22}[B_{2}] \end{bmatrix} dV \quad (4.8) \end{split}$$

4.2 崩壊解析

崩壊解析は Smith の方法¹⁾ に従い、次の手順 で行う。

- (1) 船体を薄肉変断面梁とみなし、船長方向に梁 要素で分割する。
- (2) それぞれの梁要素の横断面を図-16 のよう に板要素および防撓パネル要素に分割する。
- (3)各分割要素に対して、圧縮あるいは引張の軸 力荷重が作用したときの平均軸応力~平均軸 ひずみ関係を、座屈および降伏の影響を考慮 して予め求めておく。

断面平面保持の仮定の下に、曲率を単調増加させ、



図-16 断面部材の分割

(3)で求めた平均軸応力~平均軸ひずみ関係を考 慮し、曲げモーメント~曲率関係を求める。

著者らのひとりは、(3)の平均応力~ひずみ関係 を解析手法により求めている¹⁴⁾。本研究ではこの 手法をもとに、平均応力~ひずみ関係を求め、崩 壊解析を行う。解析手順を以下に示す。

- (a) 図-16 に示すように分割された板要素および
 防撓パネル要素の長さを 2 つのスパン中央間の長さとする (1/2+1/2 横桁間隔)。
- (b) 板要素および防撓パネル要素の板部分については、弾性大たわみ解析および剛塑性解析の解を組み合わせて応力~たわみ関係を求める。具体的には、弾性範囲ではsin波形のたわみを仮定し、弾性大たわみ解析解により求める。また最終強度後の耐荷力は、屋根型崩壊モードを仮定し、剛塑性解析解により求める。最終強度に関しては、弾性大たわみ解析解と剛塑性解析解を、FEM 解析の結果をもとに Curve Fittingさせることで求める。
- (c)防撓材については、曲げ座屈、捩れ座屈あるい

は曲げ捩れ座屈を考慮する。弾性範囲では sin 波形のたわみおよび捩れを仮定して、たわみと 捩れの弾性成分を求める。一方、降伏後はスパ ン中央部の塑性域にのみ一定の曲率を与える たわみの塑性成分を導入する。

(d)各要素に対して平面保持の仮定のもと曲率を 増加させ、力とモーメントの釣合条件を満足す る応力分布とたわみを求める。さらに応力分布 から要素の平均応力~ひずみ関係を求める。

4.3 捩りの影響の考慮

一般的な船体梁の終局崩壊は曲げモーメントを 主とするものであり(座屈支配型最終強度)、また、 第2章の試験結果から、捩りモーメントの影響は 2次的であると考えられる。そこで本研究では、 まず捩りモーメントによって生じる応力を弾性解 析により求め、得られた剪断応力および反り応力 を初期応力として考慮し、Smithの方法に基づく 縦曲げ逐次崩壊解析を行うこととする。

捩りモーメントによって生じる剪断応力に関しては、座屈強度に及ぼす影響は考慮せず、降伏強度に及ぼす影響のみ考慮する。具体的には、Misesの降伏条件をもとに降伏応力 σ_Y を低減させ、式(4.9)で表わされる降伏応力 σ_{Ye} とする。つまり平均応力~ひずみ関係は、図-17の破線のように低減されることになる。

$$\frac{\sigma_{Ye}}{\sigma_Y} = \sqrt{1 - 3\left(\frac{\tau_{sz}}{\sigma_Y}\right)^2} \tag{4.9}$$



図-17 平均応力~平均ひずみ関係

4.4 コンテナ船模型試験体への適用

本研究で提案する梁要素を用いた逐次崩壊解析 手法では、供試試験体を船長方向に 13 個の梁要 素に分割した。一方、FEM 解析は、第3章のFE モデルを用い、MSC.Dytranによる逐次崩壊解析 を行った。ただし、計算結果の比較を単純化する ため、試験体のすべての要素の材料定数として、 ヤング率 205.8 GPa、ポアソン比 0.3、降伏応力

220MPaを仮定した。また、両解析とも、初期た わみおよび溶接残留応力の影響は考慮していない。 4.4.1 純曲げ解析結果

まず、純曲げ崩壊解析(P1 = P2 の場合)につ いて、提案手法および FEM 解析による結果を比 較する。提案手法による解析においては、パネル 要素および防撓パネル要素(図-16参照)の剪断 変形を考慮する場合と考慮しない場合について実 施した。それぞれの場合の縦曲げモーメントと荷 重位置(図-3参照)における鉛直方向変位の関 係を図-18に示す。最終強度に関しては、両者は よい相関を示している(提案手法による結果を図 中の beam element で示す)。

4.4.2 曲げ捩り解析結果

次に、曲げモーメントと捩りモーメントの比率 を変えた逐次崩壊解析について、提案手法および FEM 解析により得られた結果をそれぞれの最大 値で無次元化して図-19に示す。同図中に実線で 示す FEM 解析では、弾性範囲(実線の直線に近 い部分)における荷重 P1 および P2 に対応する 変位の比率を一定に保ちつつ、逐次、変位を増加 させる方法で崩壊解析を行った(純曲げP1=P2、 および、純捩りP1 = -P2 の場合を含む計7ケー



図-18 縦曲げモーメント〜鉛直方向変位関係



図-19 縦曲げ~捩りモーメント相関関係

スを実施)。式(3.1)に準じ、曲げおよび捩りの各 相関関係に対し、原点から最も遠い点を楕円で結 び、最終強度の包絡線として同図中に一点鎖線で 示す。

一方、提案手法では、初めに薄肉断面梁モデル に捩りモーメントを与え(図-19中の原点からの 上向き矢印の長さ分の捩りモーメント)、各断面要 素に生じる応力を計算する。その後、それらを初 期応力として Smith の方法に基づく縦曲げ逐次 崩壊解析(同図中の右向き矢印の長さ分の曲げモ ーメント)を実施する。すなわち、M/T は、初め に与えた捩りモーメントと Smith の方法に基づ く縦曲げ逐次崩壊解析によって得られる曲げ強度 によって決まるため、それらの相関関係を●印で 図中に示す。初めに与える捩りモーメントの大き さが $T/T_{II} \ge 0.52$ を超えると、断面要素に生じる 応力が降伏応力に達するため、本試験体に対する 提案手法の適用範囲は、T < 0.52T_{II} となる(降伏 の影響を厳密に評価できないため)。しかしながら、 この範囲内で提案手法による解析結果は、やや安 全側ではあるものの、FEM 解析とよい相関を示 している。実船においては、最大捩りモーメント は最大曲げモーメントの 1/10 程度であり、この適 用範囲は実用性を損なわないと考えられる。

5. まとめ

甲板に大きな開口を有するコンテナ船では、大 型化に伴って捩りモーメントが船体の縦最終強度 に及ぼす影響が懸念される。そこで本研究は、 Smithの方法に基づく船体梁の逐次崩壊解析法を 鉛直方向の純曲げ状態だけでなく、捩りモーメン トが同時に作用する場合にも適用できるように拡 張することを目的としている。まず、本研究では、 Post Panamax 型コンテナ船を模した約 1/13 縮小 試験体を製作し、曲げモーメントと捩りモーメン トの比率を変えた逐次崩壊試験を実施し、複合荷 重下における船体梁の崩壊挙動を明らかにするこ とを試みた。さらに、各試験条件に対し LS-DYNA を用いた弾塑性 FEM 解析を実施した。得られた 知見をまとめて、以下に示す。

- (1) 捩りモーメントが支配的となる荷重条件では、 試験体の崩壊挙動は以下のとおりとなる。
- 初めに、板厚が他の部材より薄く、面内剪断応 力が相対的に大きくなる船側外板および縦隔壁 の高さ方向中央付近において剪断座屈が発生す る (図-8(a)参照)。
- 次に、捩りモーメントによる圧縮反り応力が最 大となるP1 側の固定端近傍において (Model-1

においては、さらにホギングの縦曲げモーメン トによる圧縮曲げ応力が重畳する)、ビルジコー ナー付近の外板に座屈および降伏が生じる(図 -8(b)参照)。これは、片舷の船側外板および縦 隔壁を1つの桁構造とみなすと、P1側では船 底側の板厚が甲板側の板厚より薄いため、P2 側よりも断面剛性が先に減少することによる (図-6(b)参照)。

- その後、断面の捩り剛性が大きく変化する部分、 すなわち閉断面(固定端近傍のクロスデッキ)
 に隣接するハッチコーナー部に破断が生じる (図-8(c)参照)。
- 最後に、圧縮の反り応力および曲げ応力によっ て引き起こされた座屈変形が、Bay-5~Bay-6 の船底外板およびP1 側の船側外板下部に広く 拡大し(図-8(d)および(e)参照)、曲げ剛性が最 小となる断面で全体座屈崩壊が生じた。
- (2) 捩りモーメントが支配的となる場合、純曲げ 状態の場合と比較して、最終強度後の荷重の 低下が緩やかであり、剛性低下が小さいため、 新たな逐次崩壊解析手法の構築においては、 捩りの影響を二次的と考える。すなわち、捩 りモーメントによって生じる剪断応力は、断 面を構成する防撓パネルの材料の降伏応力を 低下させることで考慮し、反り応力は、防撓 パネルの初期応力として考慮することとする。
- (3) 試験体 Model-1 を対象として、FEM 解析によって得られた曲げおよび捩りに関する最終強度相関関係は、式(3.1)によってほぼ近似できる。

さらに、逐次崩壊試験および FEM 解析によっ て得られた知見に基づき、Smithの方法に基づく 逐次崩壊解析手法を捩りの影響を考慮できるよう 拡張を試み、計算結果を FEM 解析結果と比較し た。

(4) 縦曲げ最終強度に関して FEM 解析結果と梁 要素解析は良い相関を示した。また曲げ捩り解 析に関して、捩りモーメントが縦曲げモーメン トに対して相対的に小さい範囲では、FEM 解 析結果と梁要素解析は良い相関を示し、良好な 精度で解析できることを示した。

今後、規則荷重(波浪捩りモーメント)を受け る実コンテナ船を対象として、提案解析手法およ び全船 FEM 解析を実施し、提案手法の適用性お よび妥当性を検証する予定である。

謝 辞

本研究の実験実施に当たり、当時大阪大学の技

術専門職員和久田宏氏、在学中であった山岡正氏 (現株式会社デンソー)春田常典氏(現三井造船 株式会社)、および独立行政法人海上技術安全研究 所の研究員渡邉尚彦氏(現岐阜工業高等専門学校) および専門研究員佐久間正明氏にご協力をいただ いた。また、本研究のFEM解析実施に当たり、 独立行政法人海上技術安全研究所専門研究員橋爪 豊氏に多大なご協力をいただいた。各位の労に感 謝致します。

最後に、本研究は独立行政法人日本学術振興会 科学研究費補助金基盤研究(S)(課題番号: 18106015;研究代表者:矢尾哲也)、並びに、同 基盤研究(A)(課題番号:23246150;研究代表者: 藤久保昌彦)の補助のもと実施されたものである ことを付記する。

参考文献

- Smith, C. S.: Influence of Local Compressive Failure on Ultimate Longitudinal Strength of a Ship's Hull, Proceedings of the International Symposium on Practical Design in Shipbuilding, Tokyo, Japan (1977), pp.73-79
- 2)矢尾哲也、今安英一郎、前野嘉孝、藤井康成、 野瀬幹夫:垂直剪断力による断面の反りが船体の縦曲げ最終強度に及ぼす影響に関する研究、 関西造船協会論文集、第243号(2005)、pp.57-66
- 3) 杉村卓、野崎政治、鈴木輝雄:構造模型による 護衛艦上甲板の座屈実験、造船協会論文集、第 119号(1966)、pp.209-220
- 4) Dow, R. S.: Testing and analysis of 1/3-scale welded steel frigate model, Proceedings of the International Conference on Advances in Marine Structures(1991), ARE, Dunfermline, Scotland, pp.749-773
- 5) 遠藤久芳、田中義照、青木元也、井上肇、山本 善之:スラミングを受ける船首部の縦強度、日 本造船学会論文集、第163号(1988)、pp.322-333
- 6) 矢尾哲也、藤久保昌彦、柳原大輔、藤井一申、 松井良太、古井成知、桑原幸伸:チップ船の縦 曲げ座屈崩壊強度に関する研究(その1)-1/10 縮小模型試験体に対する縦曲げ崩壊試験・日本 造船学会論文集、第191号(2002)、pp.255-264
- 7) Reckling, K. A.: Behaviour of box girders under bending and shear, Proceedings of the ISSC(1979), Paris, France, pp. II.2 46-49
- 8) Ostapenko, A.: Strength of ship hull girders under moment, shear and torque, Proceedings of the SSC-SNAME Symposium on

Extreme Loads Response(1981), Arlington, USA, pp.149-166

- 9) 西原誠一郎:防撓矩形板の最終強度解析(第4報)-船体崩壊曲げモーメントについて-、日本造船学会論文集、第154号(1983)、pp.367-375
- 10) Mansour, A. E., Lin Y. H. and Paik, J. K.: Ultimate strength of ships under combined vertical and horizontal moments, Proceedings of the Sixth International Symposium on Practical Design in Shipbuilding(1995), Seoul, Korea, pp.844-851
- 11)Sun, H-H. and Guedes Soares, C.: An experimental study of ultimate torsional strength of a ship-type hull girder with a large deck opening, Marine Structures, 16:1(2003), pp.51-67

- 12)財団法人日本海事協会:コンテナ運搬船の構 造強度に関するガイドライン、船体曲げ捩り強 度評価ガイドライン(改訂版)、(2012)
- 13)藤谷義信:薄肉はり構造解析、培風館(1990)
- 14)矢尾哲也:船体構造の座屈・塑性崩壊強度、 日本海事協会本部(1995)
- 15)田中義照、安藤孝弘、穴井陽祐、飯島一博、 藤久保昌彦、矢尾哲也:複合荷重下における船 体梁の縦曲げ最終強度に関する研究-その1 縮尺模型による逐次崩壊試験-、日本船舶海洋 工学会、第16号(2012)、pp.121-130
- 16)小河寛明、辰巳晃、田中義照、藤久保昌彦、 飯島一博:曲げと捩りを受ける船体梁の縦最終 強度解析法に関する研究、日本船舶海洋工学会 講演会論文集、第13号(2011)、CD-ROM